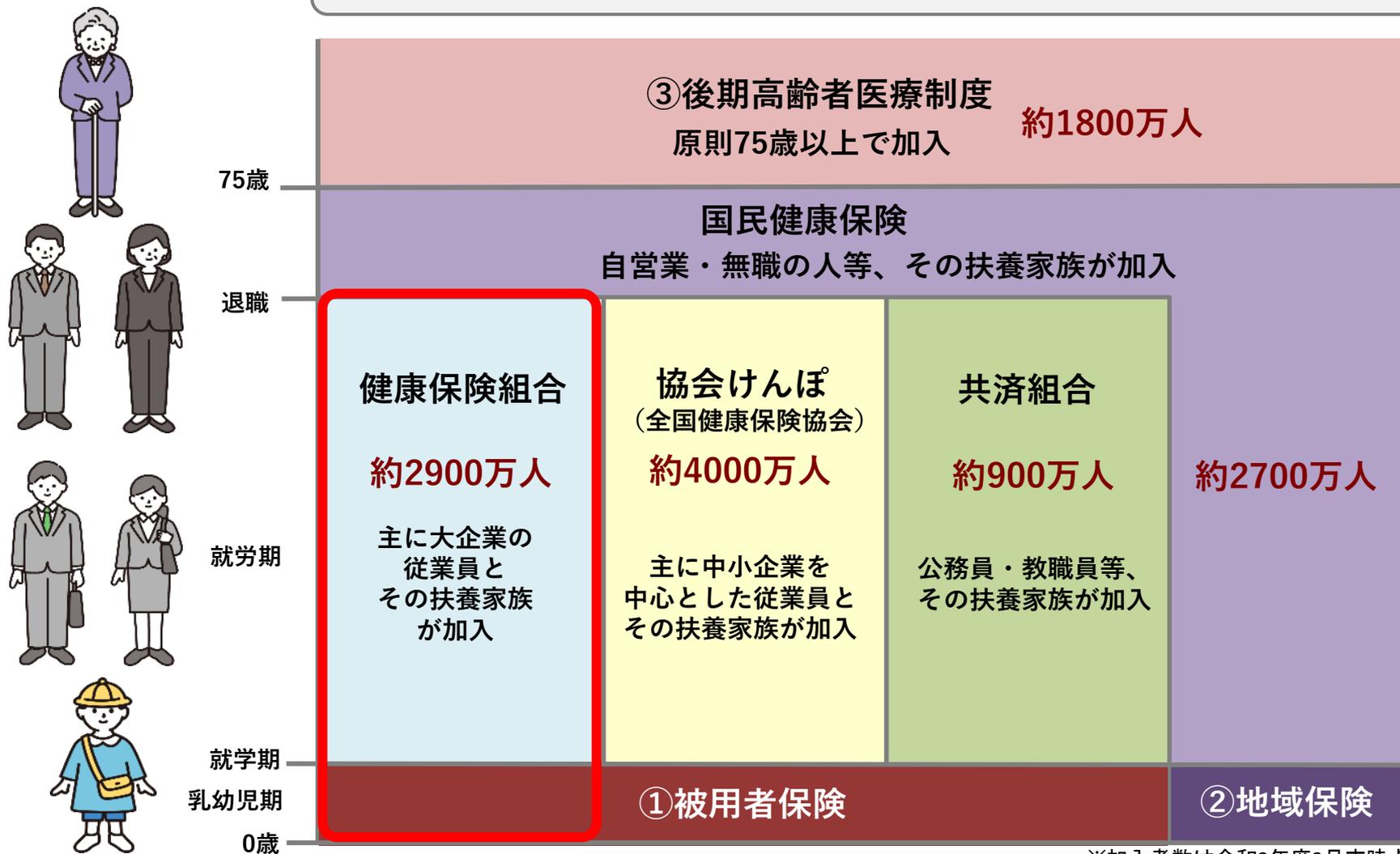




# 健保組合における保健事業を取り巻く環境と 健康増進施策の動向について

# 我が国の医療保険制度(国民皆保険)

退職後は、国民健康保険を経て、75歳からは後期高齢者医療制度に加入



※加入者数は令和2年度3月末時点の概数

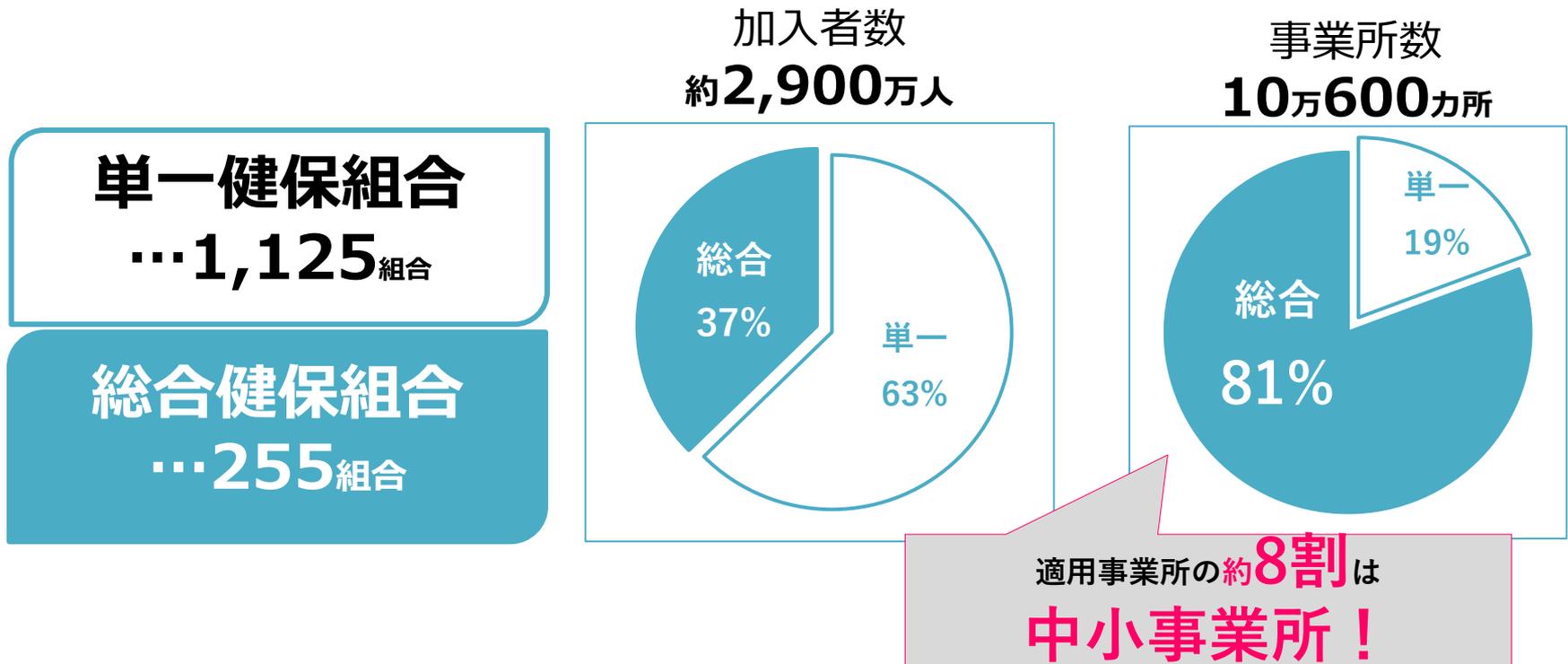
# 健康保険組合連合会（健保連）と健康保険組合

健康保険組合連合会は、1943年に設立された公法人。

全国にある**1,380**の健康保険組合の連合組織として

健保組合制度の充実と発展を目指して活動している。

健保組合は、“**企業ごと**”(単一健保)あるいは“**同業種の事業所**”(総合健保)が集まって設立する。



※令和6年6月末現在（事業所数のみ令和5年3月末現在）

# 健保組合の組織基盤

	健保組合	協会けんぽ
成り立ち	自主的な設立	国による設立
民意の反映 ※議員一人あたり 被保険者数	◎ 1/約560人	△ 1/約2,800,000人
意思決定の速さ	◎ 事業主・被保険者 ※属性が比較的近い	△ 事業主・被保険者・ 学識経験者 ※属性は多種多様
国庫補助率	—	法定給付費16.4% (約1.2兆円相当)



- 事業主等の意思により設立
- 民主的運営による事業選択が可能
- 少ないステークホルダー

- 事業主等との連携が強固
- 加入者の特性やニーズに対応した事業選択
- 環境変化に応じた機動的な事業展開

# 健康保険組合の事業

健康保険組合の事業を大きく分けると

- 保険給付事業  
→ 医療費の負担や給付金の支給
- 保健事業  
→ 健康の保持・増進に係る取組み

健康保険組合の財政状況

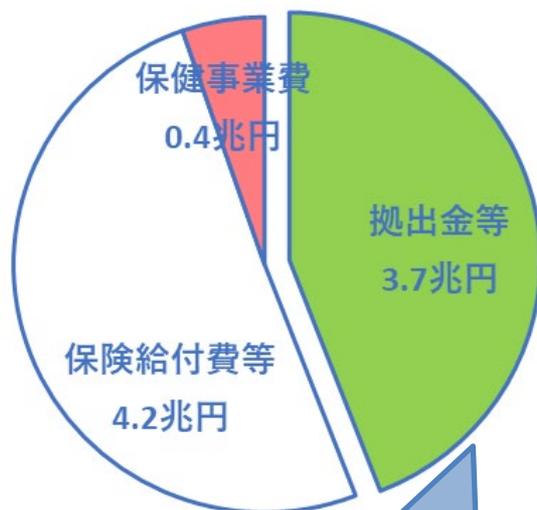
近年、高齢者への**拠出金が増加**し続けているため、  
健保組合の**財政は非常に厳しい状況**

# 健保組合の財政状況

健保組合の財政状況は、高齢者医療への拠出金負担により厳しい状況  
加入者の予防健康管理に使える予算は、保険料収入の約5%

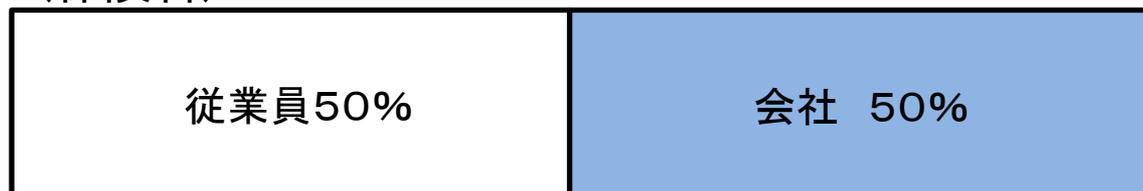
経常支出合計約8.6兆円

※令和6年度健保組合予算早期集計結果より



**40%超**  
高齢者医療への  
仕送り

(保険料)



(内訳)



(例) 月給30万円のAさんの場合

保険料: 2万7600円 (月給30万円 × 9.2%)  
医療費 1万3800円  
高齢者 1万1044円  
予防費 **1380円**  
その他 1380円

# 健保組合の保健事業(予防・健康づくり)

健保組合は健康保険法第150条に基づき、保健事業を加入者の実態や特性に応じて、事業主と連携しながら実施している

## 健康保険法150条

糖尿病等の予防による医療費を適正化するため、40歳以上の加入者に対し、特定健診・特定保健指導を行う

健康教育・健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る **自助努力の支援**に努める

## 保健事業

### ●法律で定められた事業（法定義務）

特定健診保健指導・・・**メタボ健診**

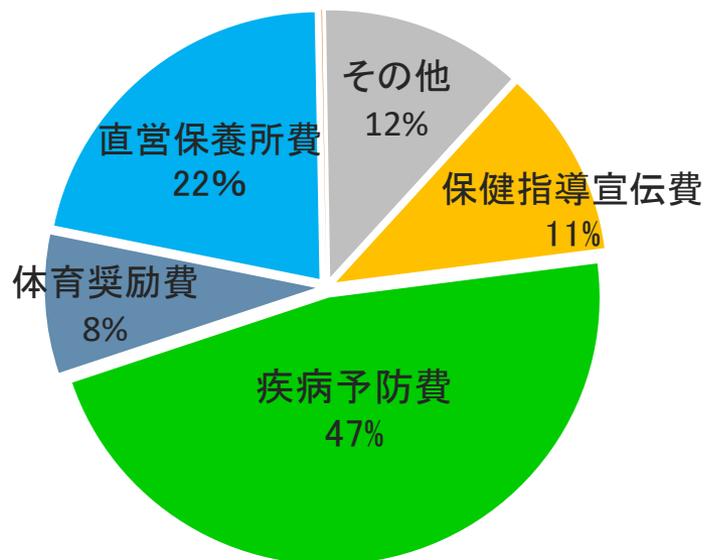
### ●加入者の健康管理等の自助努力の支援（努力義務）

人間ドック、がん検診、歯科健診、健康相談、体力づくり、健康教育・セミナー、予防接種、メンタルヘルス対策、保養所などの提供

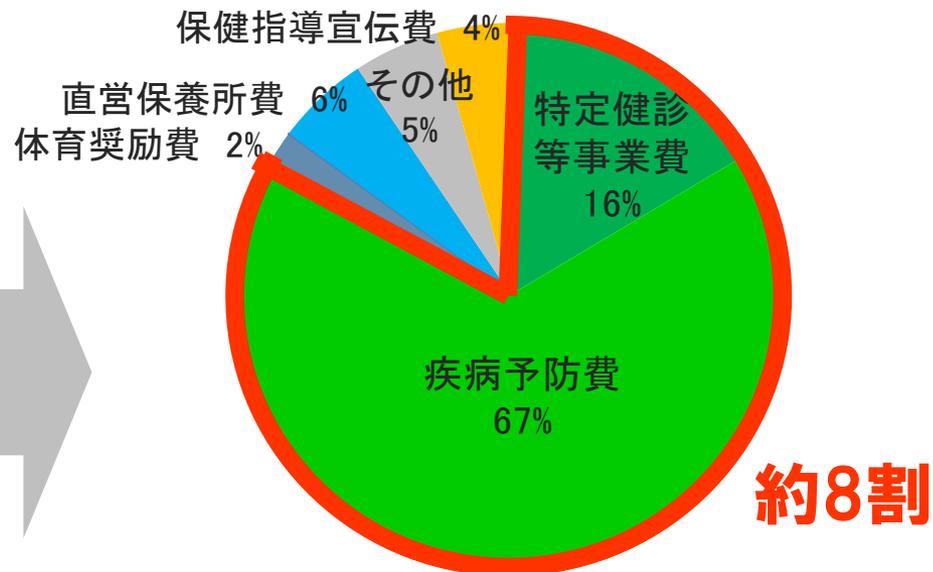


# 健保組合の保健事業費の内訳

## 平成元年



## 令和元年



## 企業の福利厚生代行

健診・人間ドック

健康づくり

広報

健診項目の充実

運動会・スポーツ大会

雑誌中心

## 健康経営のパートナー

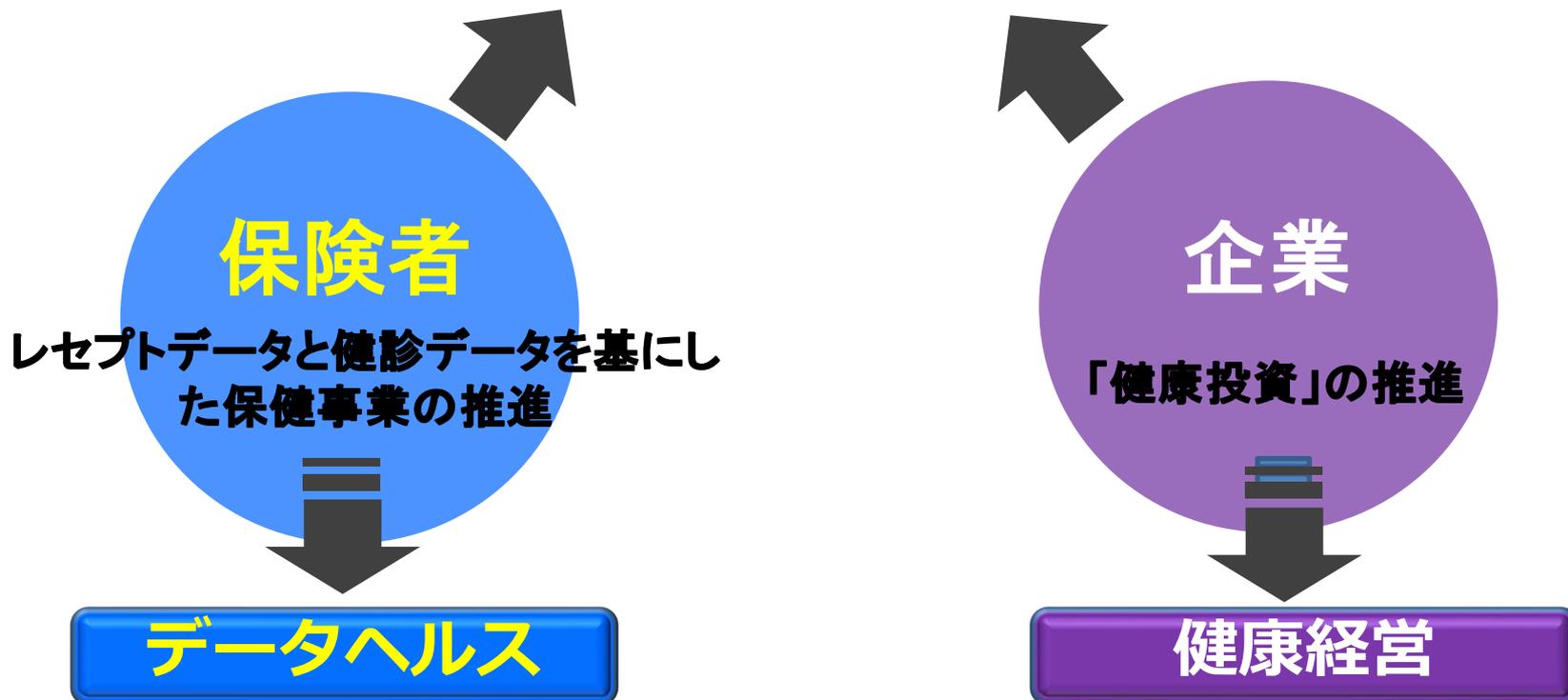
事後フォロー、保健指導

動機付け、行動変容支援

ICTの活用(HP・アプリ等)

# 「健康寿命の延伸」に向けた取組

## 国民の「健康寿命の延伸」



# データヘルス計画と健康経営



データヘルス計画作成の手引き  
(1. 0版)

企業の「健康投資」ガイドブック  
～連携・協働による健康づくりのススメ～

**コラボヘルス**

**保険者**

レセプト・健診  
データを基にした  
保健事業の推進



**企業**

産業保健活動  
健康経営

○保険者と企業の連携を進めるため、平成26年10月14日に健保組合向け「データヘルス作成の手引」と企業経営層向け「健康投資ガイドブック」を両省合同で記者発表  
○厚生労働省、経済産業省が連携し、データヘルス・健康経営を推進している。

健保組合が実施する保健事業（データヘルス）と企業が実施する健康投資（健康経営）を連携して行うことを「コラボヘルス」と言う。

# 企業の取り組みと保険者の取り組みの重複

従業員・加入者の健康度の向上

労働安全衛生・生産性の向上

健康の保持増進・医療費適正化

企業

安全委員会  
衛生委員会

労働環境の整備・産業保健活動

受動喫煙対策  
事後措置  
転倒予防  
健康増進

ストレスチェック など

保有データ

事業主健診  
職場配置  
病欠日数・残業時間  
有給取得・出退勤  
ストレスチェック等

特定健診・保健指導  
人間ドック  
喫煙・食事・飲酒  
医療費(レセプトデータ)  
傷病手当金 等

保険者

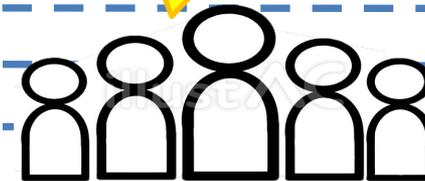
健康管理事業  
推進委員会

健康の保持増進・保健事業

たばこ対策  
重症化予防  
ロコモ予防  
健康教室  
メンタル対策

など

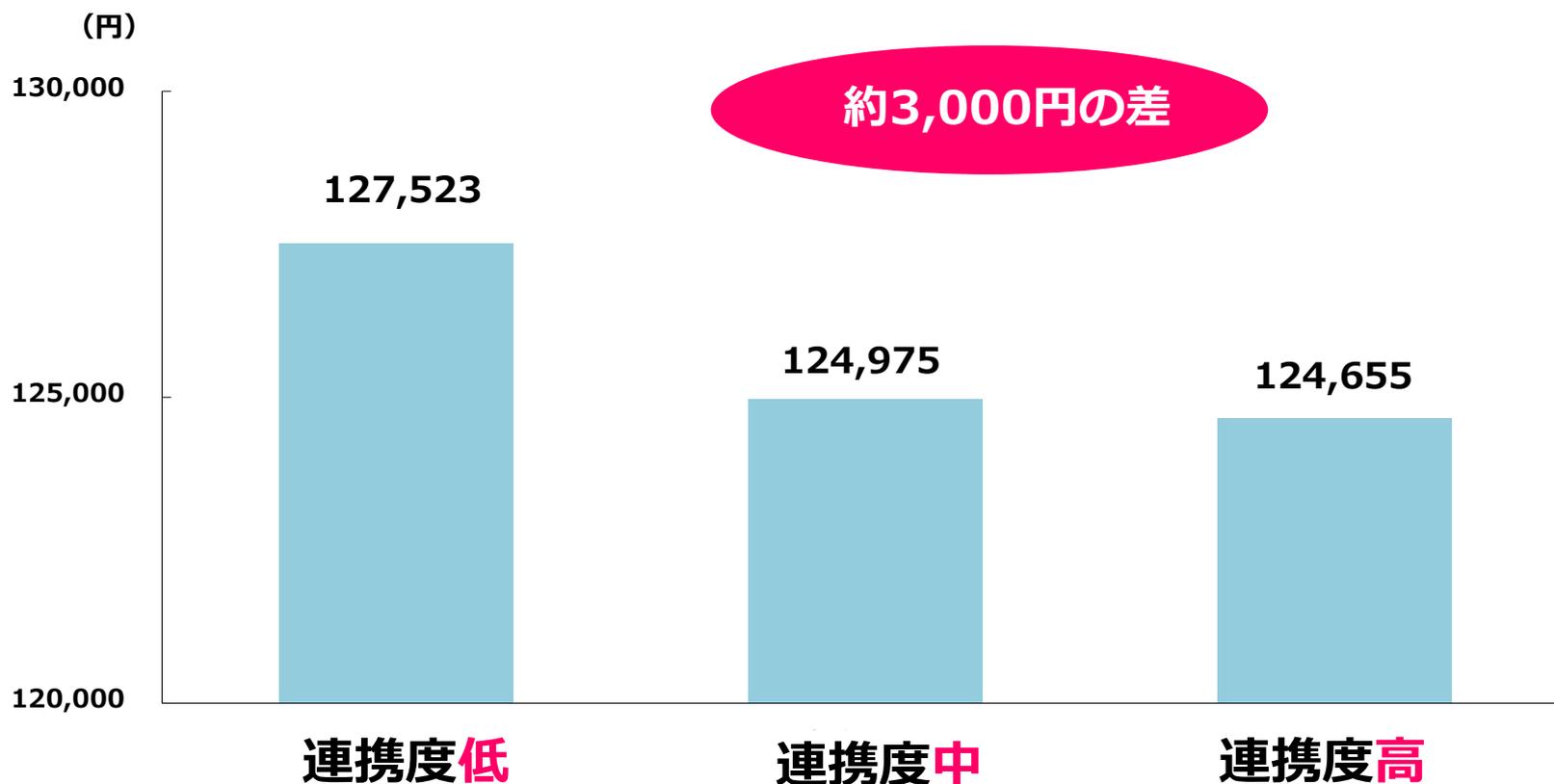
支援内容が重複



従業員=加入者

# コラボヘルスの効果

事業主との連携度合い別  
被保険者1人当たり医療費



出所) 健保連「健康保険組合における保健事業の運営実態と医療費との関連分析」

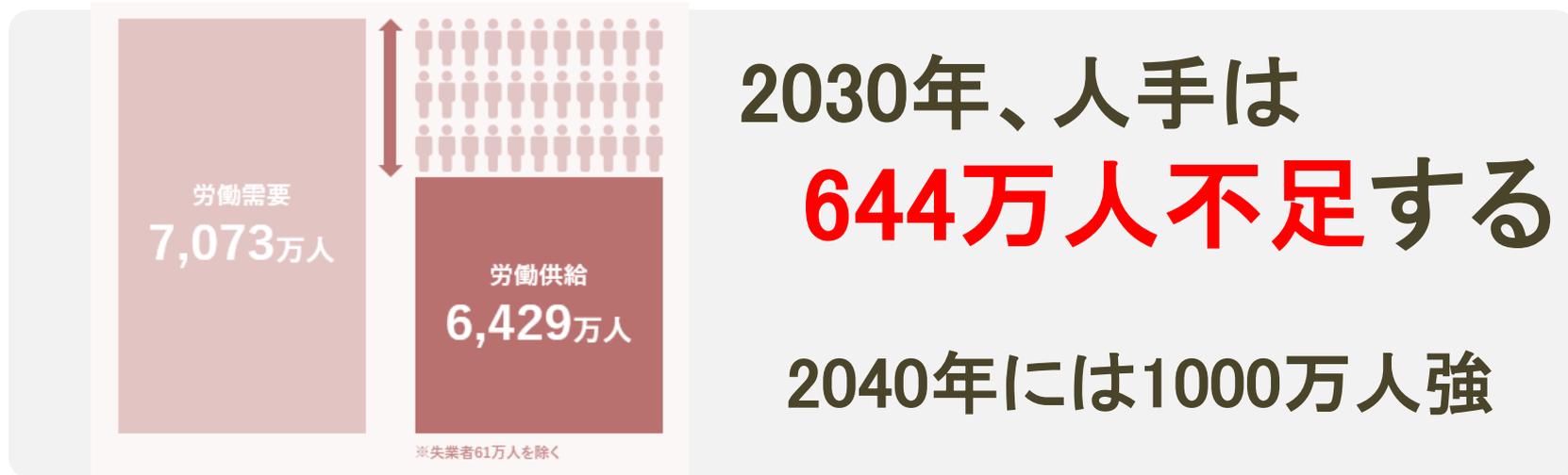
# 「保健事業の実施等に関する指針」の一部改正

健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針等の一部を改正する告示（令和5年厚生労働省告示第258号）が令和5年8月31日に告示、同年9月1日から適用、**健保組合に求められる新たな保健事業が追加**された。

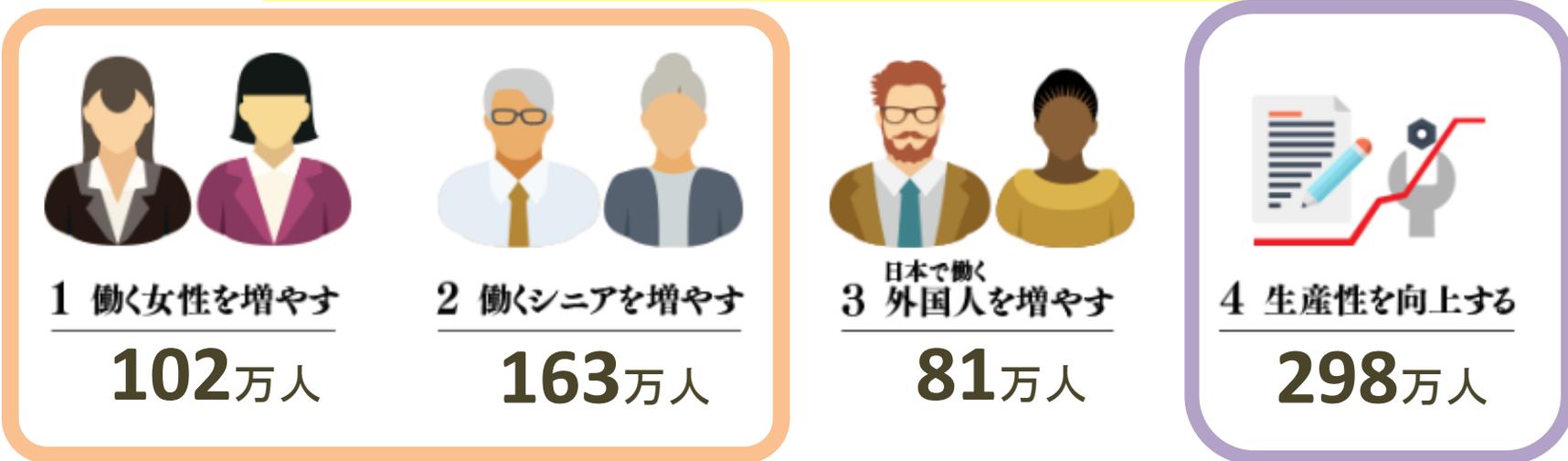
## 【主な改正内容】

- ① 社会情勢の変化等に対応した保健事業を明確化  
40歳未満の若年層対策、**女性特有の健康課題**への支援、**ロコモ対策**、セルフメディケーション事業、歯科疾患対策、メンタルヘルス対策等
- ② 複数健保組合によるデータヘルス計画の共同策定、実施及び評価を可能とする
- ③ 共通評価指標を明記し、健保組合間の客観的な実績比較等を可能にする
- ④ 委託事業者等を活用した共同事業、成果連動型間委託契約方式（PFS）のメリット等、活用手法を記載

# 労働人口減少への対応

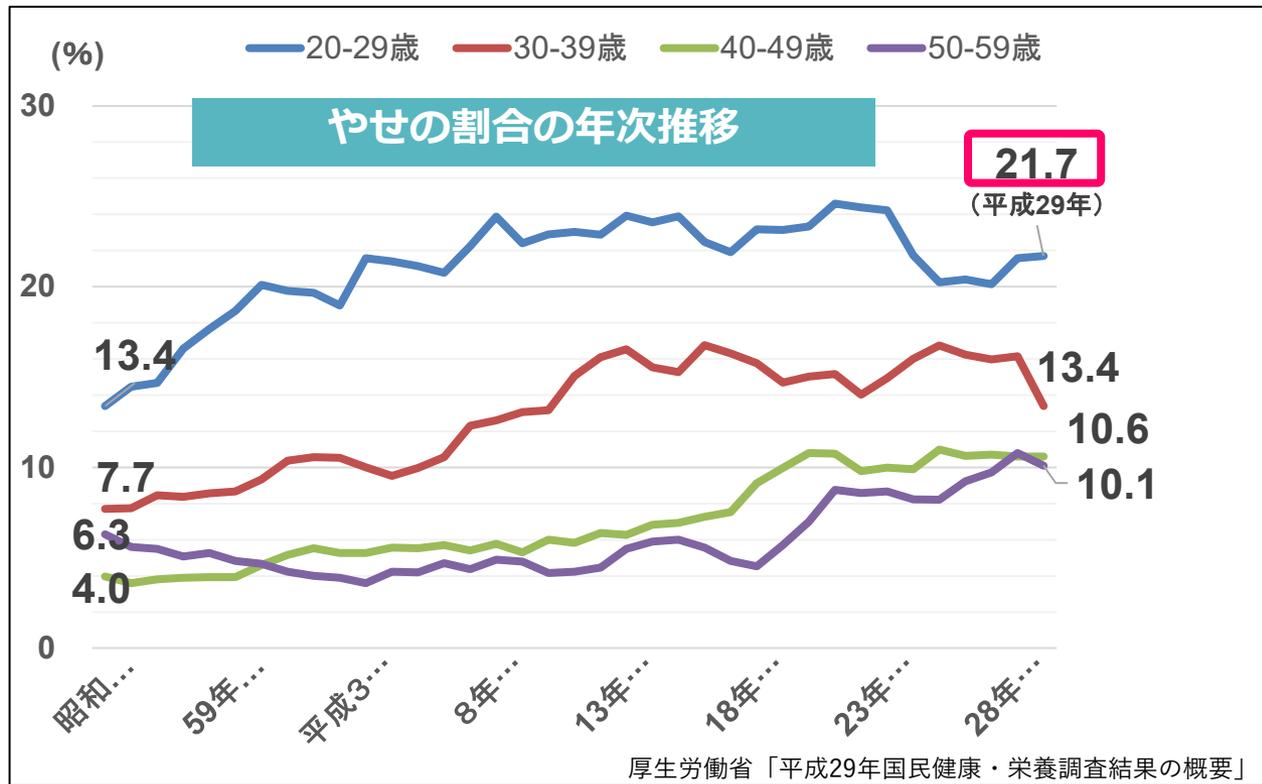
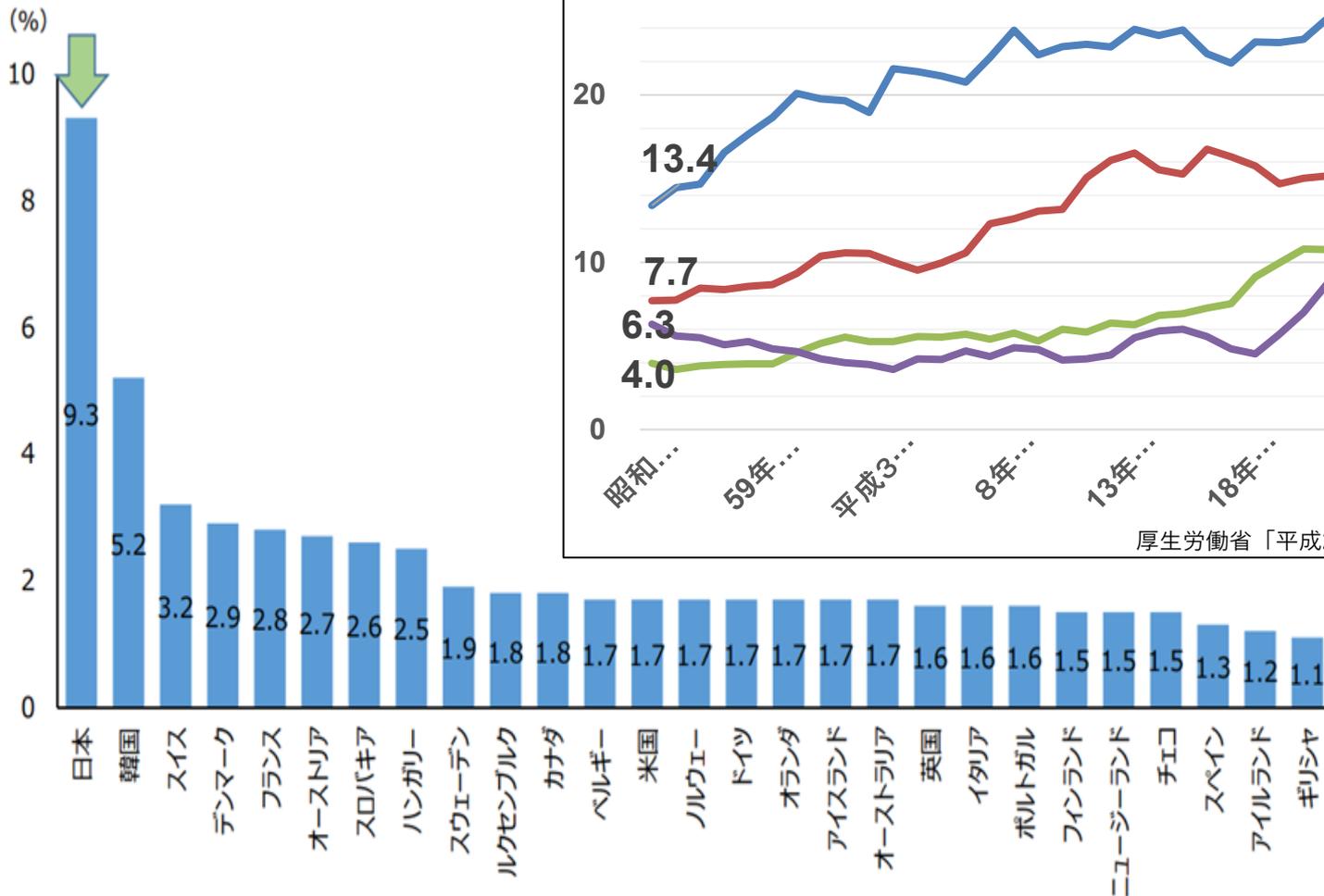


## 644万人の人手不足を埋める4つの方向性



出典：パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計」より

# 若年女性におけるやせの割合(国際比較)



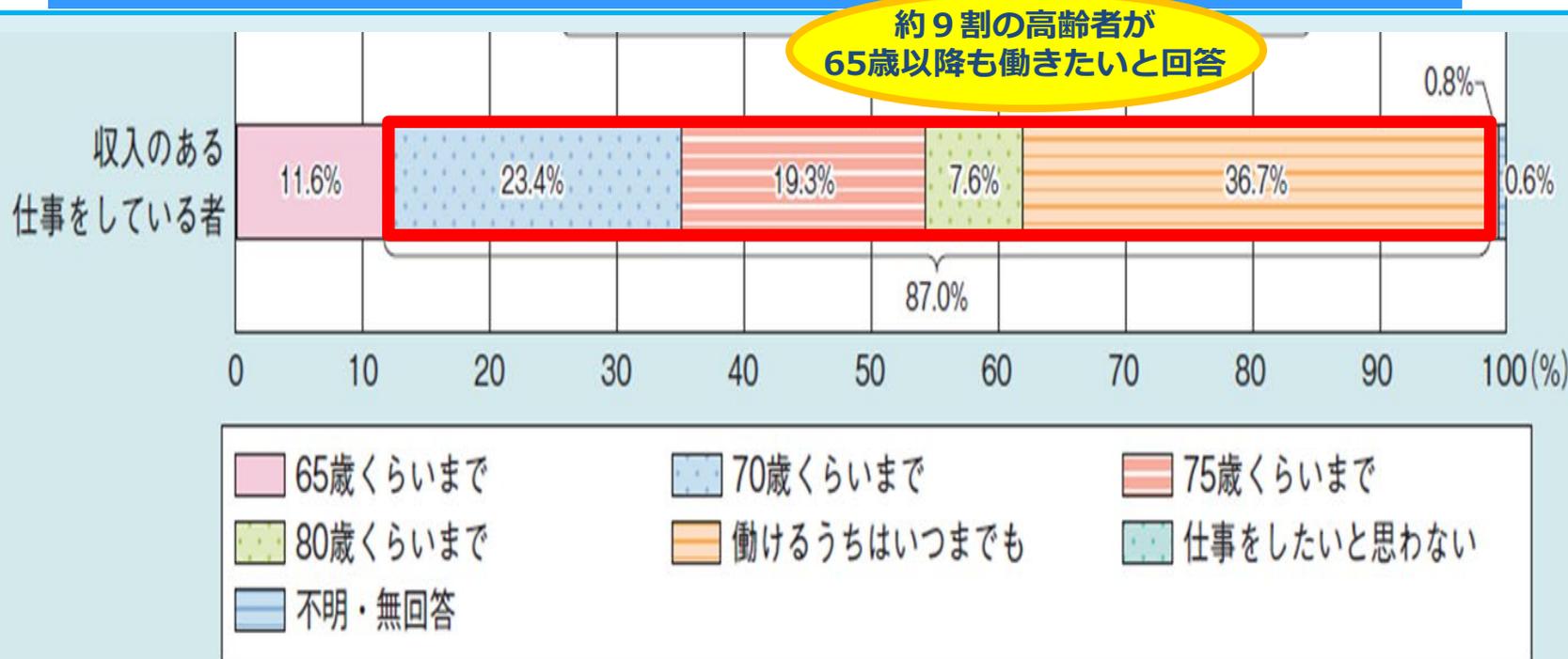
厚生労働省「平成29年国民健康・栄養調査結果の概要」

主な先進国として、経済協力開発機構 (OECD) 開発援助委員会 (DAC) 加盟国のみ図示

# 就労人口の高齢化

再雇用・定年延長により就業者の平均年齢は年々上昇、高齢者の社会参加を促進するためにも、高齢化に伴う予防・健康づくりは極めて重要

## 高齢者の就労意欲



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する調査」(令和元年度)

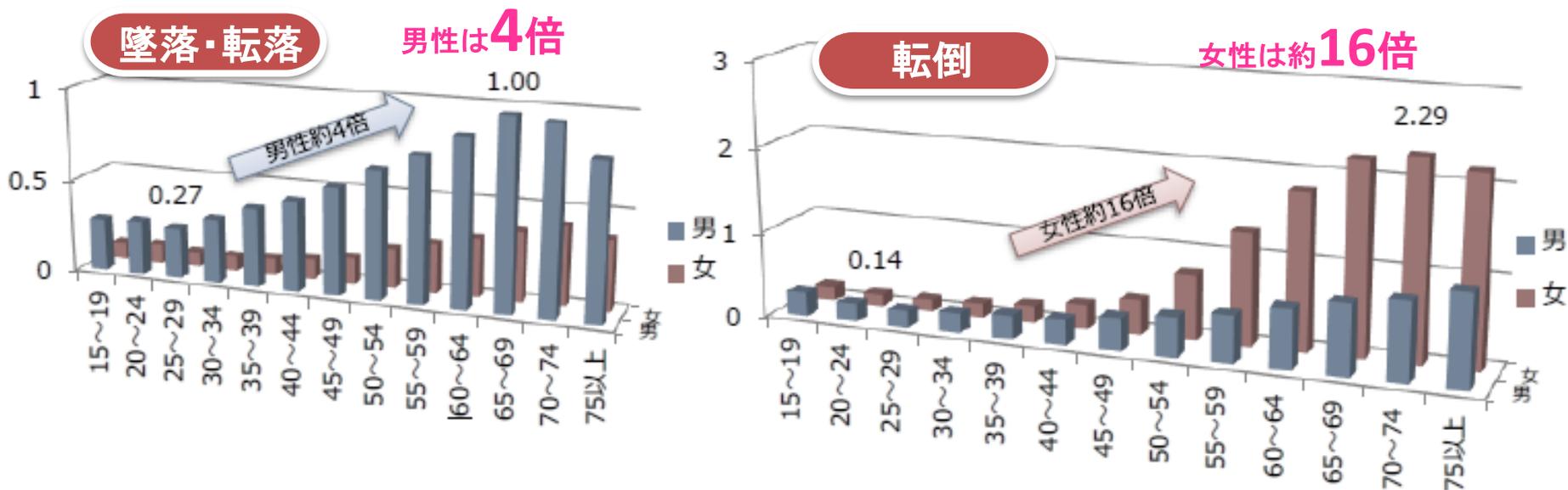
(注) 調査対象は、全国の60歳以上の男女。

# ロコモティブシンドローム対策の必要性

生涯を通じた健康課題 運動機能の低下(行動災害の増加)

高齢就労者の転落・転倒が急増！

## 高齢労働者の労働災害の特徴



企業側の「事業場における労働者の健康保持増進のための指針(通称THP指針)」においてもロコモ対策が求められている

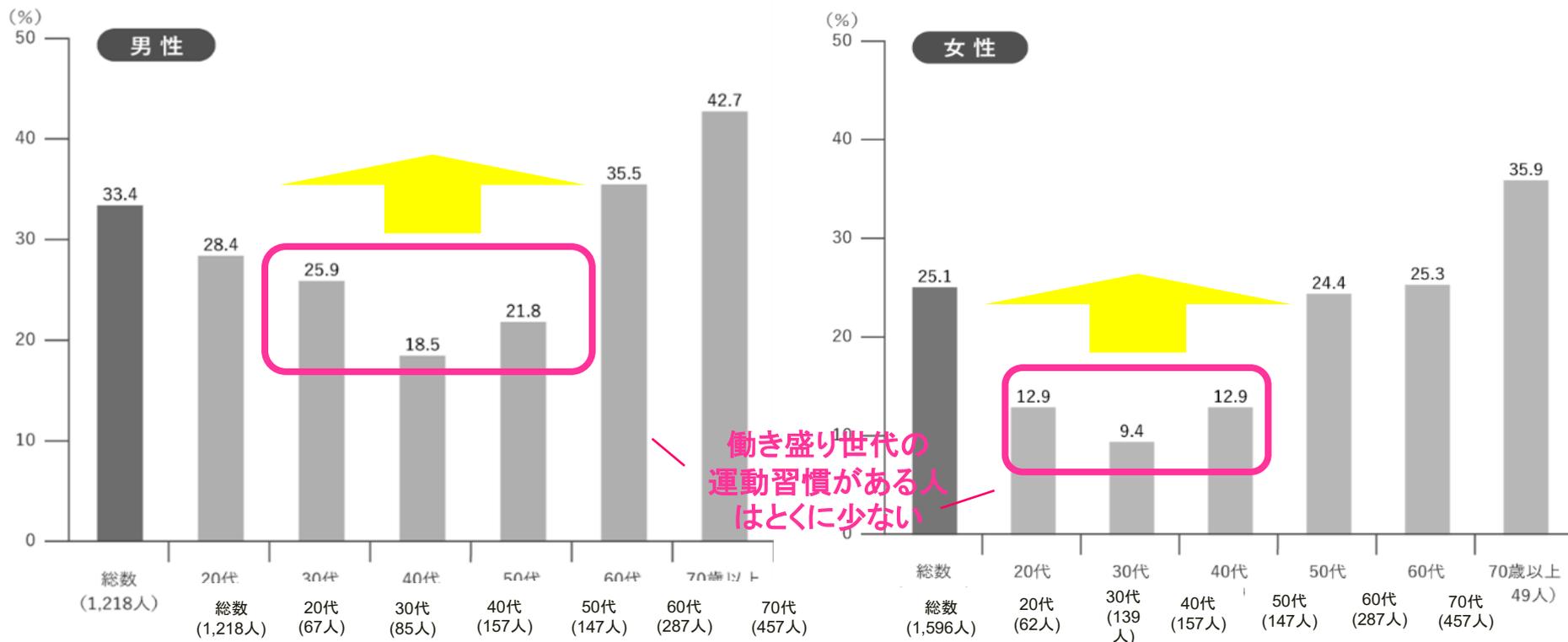
※千人率=労働災害による死傷者数/その年の平均労働者数×1,000

出所:労働者死傷病報告(平成31年/令和元年)  
:労働力調査(基本集計・年次・2019年)

# ロコモティブシンドローム対策の必要性

働き盛り世代の運動習慣を引き上げ、メタボ対策・ロコモ対策へとつなげる

## 運動習慣のある人の割合

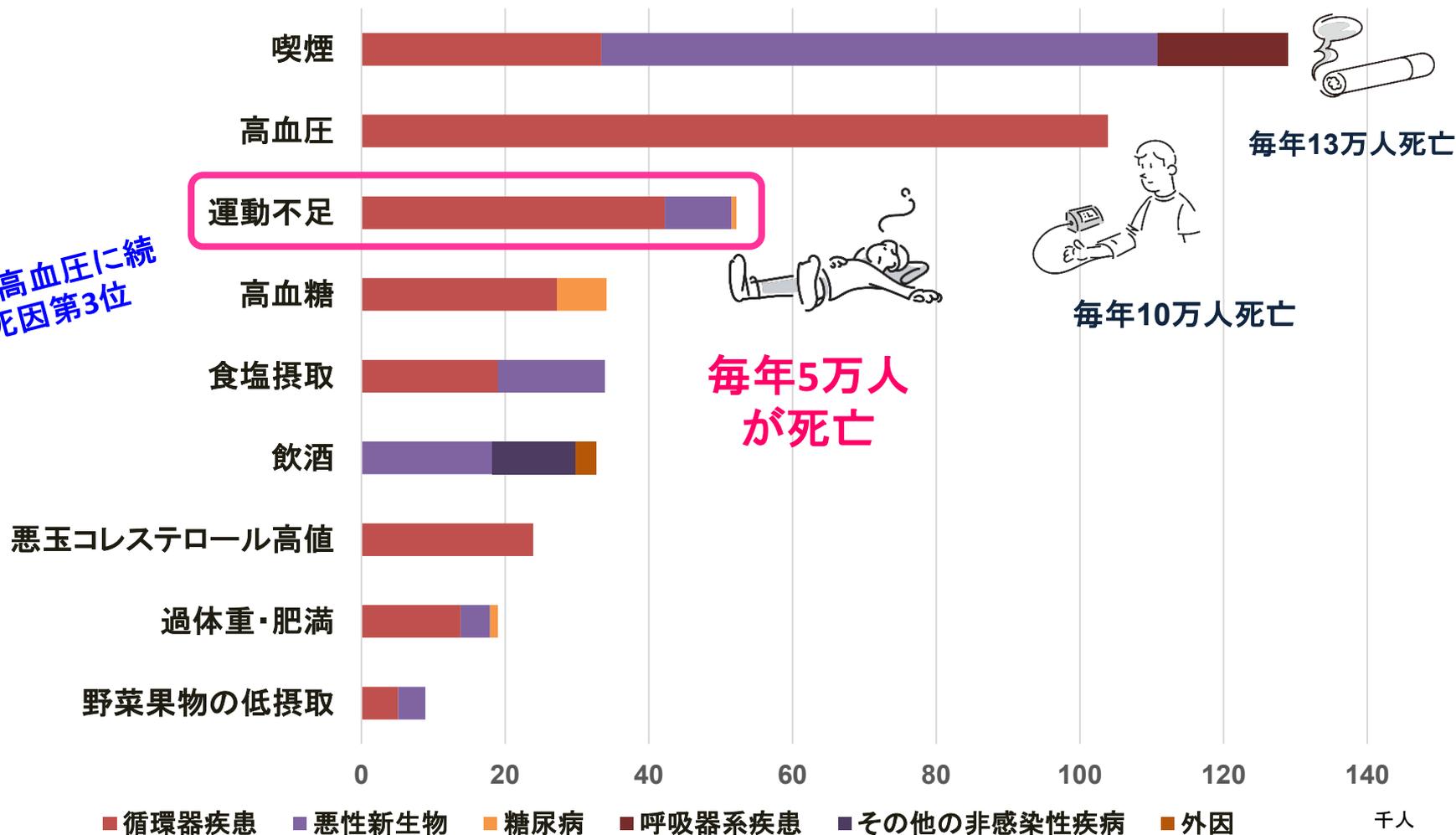


出所: 令和元年 国民健康・栄養調査

# 危険因子に関連する非感染症疾病と外因による死亡数

運動不足が原因で毎年5万人が死亡！？

喫煙・高血圧に続き死因第3位



THE LANCET 日本特集号(2011年9月) 日本: 国民皆保険達成から50年「なぜ日本国民は健康なのか」より

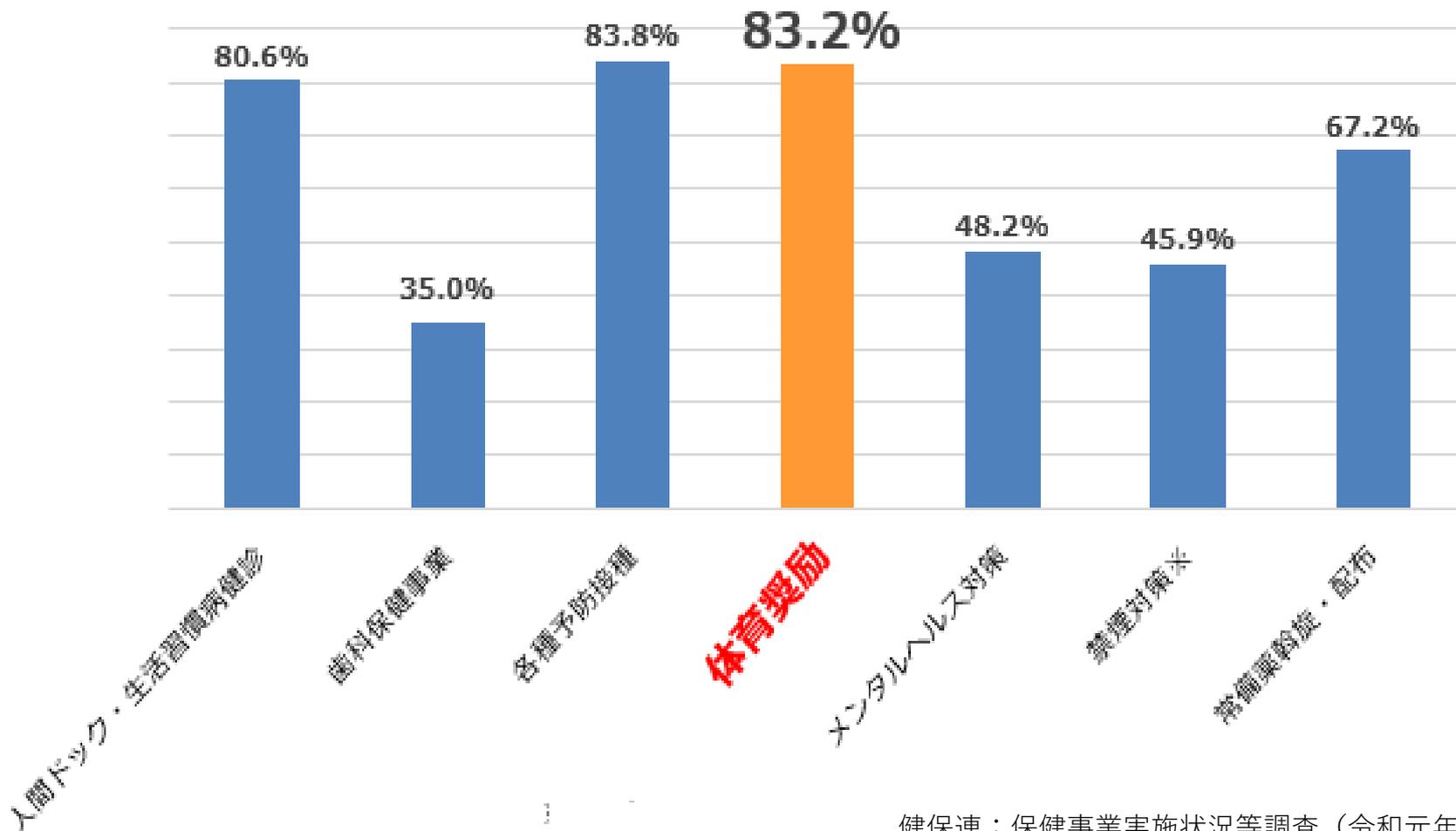
# 社会環境の変化に伴う保健事業の組み替え



- ロコモ対策は運動機能の維持のみならず生活習慣病予防(メタボ対策)にもつながる
- 食生活改善が主流となっているメタボ対策に身体活動改善を加えることで労働安全衛生にもつながる

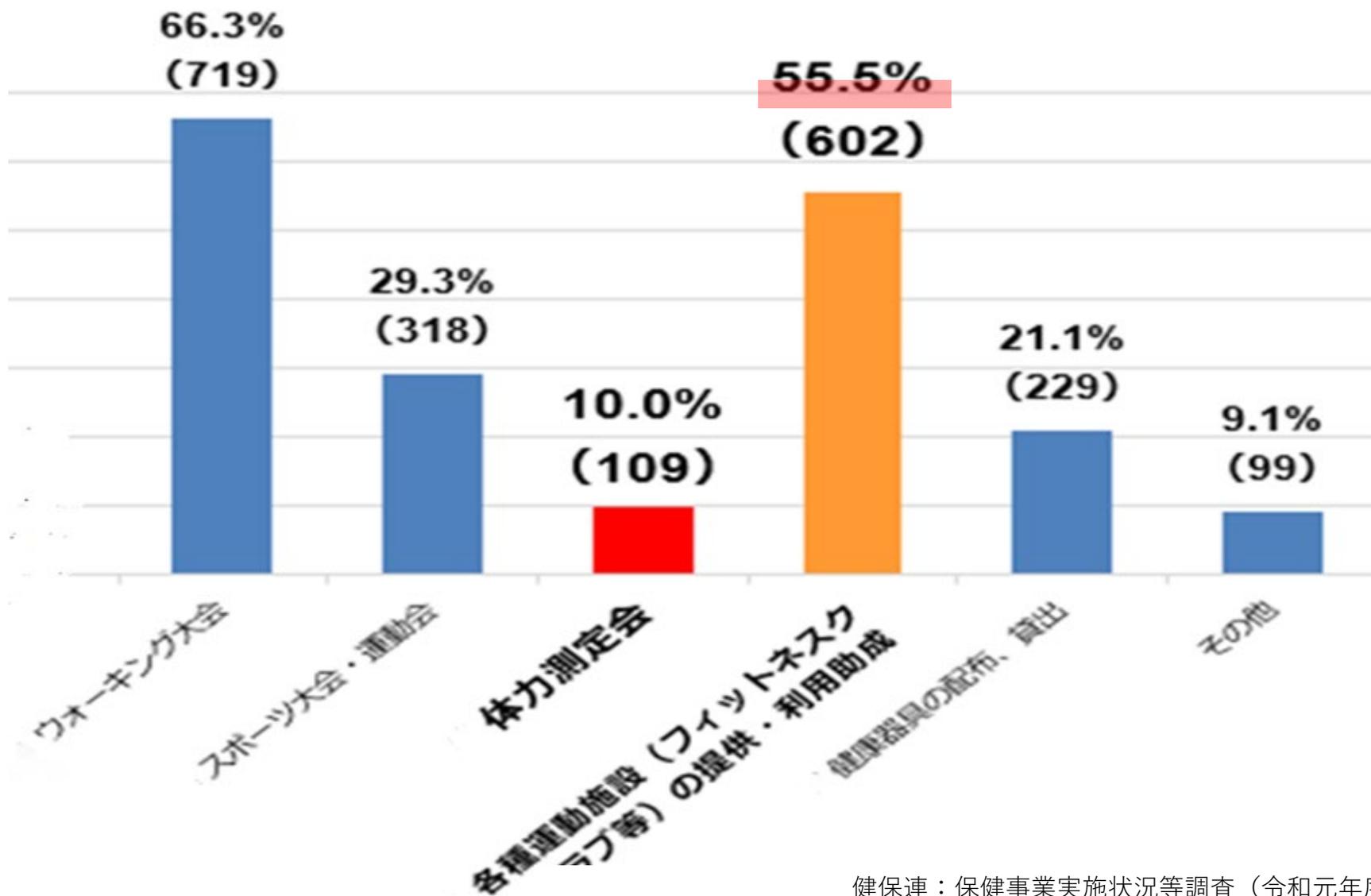
# 健保組合における主な保健事業の実施状況

■ 体育奨励事業の実施率（令和元年度） **83.2%**（1085／回答1304健保組合）



健保連：保健事業実施状況等調査（令和元年度実績）

# 体育奨励事業の実施内容・実施率



健保連：保健事業実施状況等調査（令和元年度実績）

# 全国カラダ年齢測定の普及・啓発

全国カラダ年齢測定は、文科省が実施する新体力テストに準拠

測る

知る

改善する

#	実施種目
1	急歩 トレッドミル急歩 ステップ台運動
2	立ち幅とび
3	握力
4	上体起こし
5	長座体前屈
6	反復横とび



あなたの体力年齢

**25-29歳**

実年齢 > 体力年齢

素晴らしいですね！この調子でトレーニングを続けていきましょう！



月間ランキング集計

10月開催分

種目	あなたの順位	参加人数
握力	13位	150人
上体起こし	56位	150人
長座体前屈	26位	150人
反復横とび	102位	150人
急歩	80位	150人
立ち幅とび	80位	150人



参加者の体力データを可視化し  
健康増進施策へ活用



ロコモ・メタボ予防への気づき  
特定健診・特定保健指導への活用

# 全国カラダ年齢測定を実施するメリット

## 1 全国のFIA加盟企業店舗での体力測定が可能



等々・・・



Fitness  
Industry  
Association  
of Japan

FIA（一般社団法人 日本フィットネス産業協会）とは  
日本全国100社 3,924 店舗のフィットネスクラブが加盟している業界団体

## 2 結果データフォーマットが統一されている



全国どの店舗で実施しても

- ・ 過去からの推移が確認できる
- ・ 参加者データの可視化が容易

## 3 既存の法人契約を活用できる



健保組合の半数以上が法人会員契約

# 体力測定に関心のある健保連都道府県連合会

普及・啓発のファーストステップとして、  
ロコモ対策を企画する保険者、企業担当者へのプロモーション

現在  
**15**連合会

中国・四国

鳥取県  
岡山県  
山口県  
徳島県  
高知県

島根県  
広島県  
香川県  
愛媛県

九州・沖縄

福岡県  
長崎県  
熊本県  
鹿児島県

佐賀県  
大分県  
宮崎県  
沖縄県

中部

新潟県  
富山県  
石川県  
福井県  
長野県

山梨県  
静岡県  
岐阜都  
愛知県

北海道・東北

北海道  
青森県  
秋田県  
山形県

岩手県  
宮城県  
福島県

関東

茨城県  
群馬県  
千葉県  
神奈川県

栃木県  
埼玉県  
東京都

関西

滋賀県  
兵庫県  
三重県  
和歌山県

京都府  
大阪府  
奈良県

